

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)  
PDF判 年1200円  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2022/5/1 630号



## 今号の内容

- ・『ウクライナ戦争』悪乗りする好戦派  
― 思考停止は戦争体制化へ― ②③
- ・独立ウクライナの階級闘争(上) ④⑤
- ・「現場から見えてくる貧困の実態」 ⑥
- ・読書室『ウクライナ戦争における中国の  
対ロシア戦略 世界はどう変わるのか』遠  
藤善氏著 PHP新書 ⑥⑦
- ・書籍紹介『世界』緊急特集からウクラ  
イナ侵攻を考える ⑧
- ・沖縄通信「静岡でも陸上自衛隊と米海兵  
隊との大規模な日米共同訓練が！」 ⑨
- ・自衛官募集事情にみる若者の強い忌避感  
⑩
- ・大阪 カジノはいらない！ カジノの是  
非は住民投票で決める！ ⑩
- ・なんでも紹介 DVD中村敦夫「線量計  
が鳴る」 ⑪
- ・コラムの窓・・・避難民は難民にあらず  
とは、こはいかに！ ⑪
- ・川柳2022/5 ⑫
- ・色鉛筆・・・ ⑫

## みんなを変ええる未来

## 働くものの団結で生活と権利を守ろう！

五月一日は、第九十三回メーデーで  
労働者の日としての最初のメーデー  
は、一八六六年五月一日に合衆国カナ  
ダ職能労働組合連盟(後のアメリカ労  
務総同盟)が、シカゴを中心

に八時間労働制要求の統一ストライキを行った  
のが起源です。  
日本では、戦後恐慌時の一九二〇年  
五月二日日曜日に第一回のメーデー  
が開催された。

翌年からは五月一日となり、開催地  
や参加人数も増えていきました。  
八時間労働制を就業規則として導入  
したのは、一九一九年神戸市の川崎造  
船所でした。しかし法律として規定さ  
れたのは、メーデーで訴えてから  
二十七年後の一九四七年施行の労働基  
本法まで月日が流れました。

メーデーで訴え続けてきたからこ  
そ、法律を変えることができたと思  
います。

私は一九八〇年に社会人になりまし  
た。法律で決まっている八時間労働制  
の中で働き始め、労働時間を超えると  
残業手当がもらえませんでした。しかし残業  
時間が月四十五時間を過ぎると労働基  
本法違反になるから会社で仕事したら  
ダメだと言われました。でも要領が悪  
いのか仕事は終わらないのです。上司  
に黙って仕方なく自宅に持ち帰ったり  
朝早く出勤したりして、業務をやり遂  
げていました。競争社会で、仕事ができ  
なければ、周りから認めてもらえな  
いのです。一流大学を卒業した違う  
部署の同僚は、理由はわかりませんが、  
会社内で自殺し辛かったです。

二〇二二年になっても、過労死や  
精神疾患に苦しむ人、サービス残業  
は減りません。世界を見渡すと戦争  
をしている国があり多くの方が亡く  
なっています。色々な問題が山積み  
だと感じます。

陸上自衛隊が二〇二〇年二月に実  
施した記者向けの勉強会で配布した  
資料に「予想される新たな戦いの様  
相」としてテロやサイバー攻撃と共  
に「反戦デモ」を例示していたこと  
が分かりました。不適切の指示を受  
け「暴徒化したデモ」に修正して再  
配布したそうです。修正はされました  
が、不適切な表現と意見がなければ  
修正されなかったと思います。私  
は、憲法第二十一条で保障される表現  
の自由である反戦デモ、もっと言う  
ならデモ自体を取り締まっていく動  
きが見え隠れしているように感じま  
す。

おかしいことは、おかしいといえ  
る環境作りが大切なことです。一人  
の力ではできないこともみんなの力  
で進める労働運動では産休や育児休  
業など勝ち取ってきた権利が多々あ  
ります。周りの人と本音で語り合  
い、団結して行動を起こして、生活  
と権利を守り、みんなを変ええる未来  
をつくっていきましょう。

(弥生)

(弥生)



大正9年(1920年)5月2日(日)に労働者の地位向上を目指して組織された友愛会によって、第1回のメーデーが上野公園(東京都台東区)でおこなわれた。約1万人の労働者が、8時間労働制の実施や失業の防止、最低賃金の保障といったスローガンを掲げて集会に参加しました。(「友愛会」は、大正元年(1912年)にユニテリアン派の統一基督教弘道会の幹部でもある鈴木文治ら15名が集まって組織された労働者団体。結成当時は労働者同士の相互扶助が目的で、共済組合であり現在の労働組合とは違っていた。)

# ウクライナ戦争

ロシア軍によるウクライナ侵攻は陣地戦の様相を深め、戦闘もエスカレートして長期化しようとしている。

事態は朝鮮戦争での「南北」のような、ウクライナの「東西」分割という悪夢を連想させもする。

この戦争の終息が見通せない中、日本ではこの事態に乗じて軍事優先国家に転換させようとする悪乗りも跋扈している。

国境を越えた労働者・民衆の独自の反戦・平和の闘いを拡げていきたい。

## ◆膠着・拡大する戦闘

ロシア軍によるウクライナ侵攻は、当初の電撃的な首都攻略の失敗から、東部地域での支配地域の拡大に局面転換している。すでに双方とも万単位の犠牲者を出している。……」大國の軍の最高指揮官の言葉としてなんとも明後暗で下品な言葉だといふ以外にない。中に閉じ込められている人々のことなど、歯牙にもかけていない。

そんな局面で、ロシアはウクライナ東部のドンバス地方での支配地域の拡大と勢力圏の固定化に焦

点を移したといわれている。他方で、米国を始め、NATOなど西側諸国の武器供与による軍事支援も拡大している。米国は、新たに長距離砲や自爆型ドローンなどを提供するなど、ウクライナ軍へのてこ入れを強化している。

日本も同調して武器供与を拡大している。日本はこれまでも防衛装備品の輸出や譲渡を拡大してきたが、今回は武器輸出の「新3原則」で禁じている「紛争当事国」への供与に踏み切った。しかもその中には敵への攻撃にも使われるドローンも含まれている。このドローンは、キーウ（キエフ）近郊などでは、ウクライナの民間義勇兵が飛ばしてロシア軍の位置をウクライナ軍に知らせ、攻撃につなげていたという。日本のドローンもそうした戦闘に直接使われる可能性が高いものだ。

そんな状況は、まさに軍事衝突のエスカレーションそのものだといえる。ウクライナ戦争はいまではロシアとNATOなど西側諸国との代理戦争と化し、終わりが見通せなくなっている。成り行き次第で、NATO諸国の軍事支援行動に対してロシアがポーランドなどに越境攻撃に踏み切れば、それに応じてNATO諸国はさらに軍事関与を強め、焦ったロシアが生

物・化学兵器や核兵器の使用に踏み切ったのと同じだ。逆に、国家・国民と一体で包囲すれば、ロシアの人々はナシヨナリズムに取り込まれざるを得ない。ロシア人を小馬鹿にし、惨めな生活を強いる西側諸国に対し、強いロシア、強い指導者へと引き込まれる。プーチンが権力者として浮上った背景の一端は、まさに冷戦終結直後のロシアの人々のそうした気分の拡がりにある。

## ◆二重基準

そんなウクライナ戦争。これまでの状況と経緯を見ると、日本の対応がこれまでの海外紛争での対応と比べて明らかに別基準の対応が横行していることに唖然とさせられる。

例えばつい最近の出来事で言えば、ミャンマーでの国軍による民主化運動の弾圧事件だ。

昨年2月の軍事クーデターで発生した軍・警察による反軍政派市民への鎮圧過程では、自国民のデモ隊に発砲して殺害するなど、市民虐殺とも言える蛮行が重ねられた。まさに権力犯罪とも言える事態であり、現在でも民主派や反政府派を武力攻撃している。

そんなウクライナ戦争では、ウクライナからの避難者はすでに500万人を超えたとされ、その多くがポーランドやNATO諸国に避難している。日本もウクライナ支援の姿勢をアピールしたいと政府専用機などで日本に受け入れてきた。

ウクライナからの避難者はすでに50万人、他に1400万人が人道支援を必要とされているが、日本はほとんど支援してこなかった。ちょっと前のロヒンギャ難民やシリア難民も、その少し前のイランやイラク・アフガンからの難民受け入れでも、政府は何の支援もしない状況だった。

## ◆力による現状変更？

今回のウクライナ侵攻では、枕詞のように出てくる言葉がある。「力による現状変更は許されない」という言い回しだ。これは中国の南シナ海での海洋進出などでも使われてきた言葉で、要するに国連などでの決議や交渉の結果で

なければならぬ、という構図を前提とすれば、日本も軍事力を強化し、憲法を変えて戦争できる国家にならなければならない、そしてその軍事力を行使して、敵国ロシアや中国を懲罰、殲滅しなければならぬ、となってしまう。

現に自民党などは、そうした路線を突き進んでいるかのようだ。自民党安全保障調査会は4月21日、敵基地攻撃能力を言い換えて「敵基地反撃能力の保有」と防衛費を5年でGDP比2%への引き上げを提言した。そこでは敵基地への反撃ばかりでなく、指揮統制機能「等」という言葉で敵軍の指令本拠や大統領（首相）府などへの攻撃も含まれている。

もともと「敵基地」攻撃とは、かつては「敵地」攻撃と言っていたように、基地に限定したものでなかった。しかも軍事的概念としては、相手国の対空戦力を撃破して無力にすることで敵地での制空権を確保し、一方的な航空・ミサイル攻撃で敵国の攻撃力を殲滅する、というものだ。要するに敵国殲滅作戦なのだ。そうでなければ当方の軍の攻撃をいかくぐつての敵の反撃は防げないからだ。

それを徹底しようとするれば、ミサイルの移動式発射装置が主流のいま、リアルタイムで相手のミサイル発射場所を探知できるように

はなく、力によって勢力圏を塗り替える行為などを批判するものになっている。

そうした行為・行動は、周辺国との間で軋轢や緊張をもたらすという意味で一面の正当性はある。

が、その言葉の裏では、現状の勢力関係を前提、温存する、という意味合いも含まれる。現状の覇権国家の存在を是とする言い回しにもなっている。米国など（旧ソ連・ロシアも）は、これまでも世界中でさんざん「力（武力）」による政治「を通してきたのが現実だ。経済・貿易大国が「自由貿易」を唱えるのが「強者の論理」であるように、「米国の覇権」が前提の「強者の論理」なのだ。

同じような構図は、核兵器不拡散条約（NPT）でも見て取れる。これはイランや北朝鮮の核保有を批判する場面で持ち出されることだ。要するにイランや北朝鮮の核保有は、NPT違反であり許されない、と。

確かにその通りだ。しかしその言い方は一面的だ。NPTは第6条で核保有国に対して「誠実に核軍縮交渉を行う」と規定している。核保有国が誠実に核軍縮を進めているなら、一定の説得力はある。が、現実とはといえば、米国もロシアも中国も含め、核保有国は「誠実な核軍縮」どころか、継続的な核兵器のバージョンアップを

繰り返しているのが現実だ。米国は「核兵器の現代化」を進め、ロシアは新型ICBM「サルマト」の発射実験をやり、中国はICBMの弾頭数を大幅に増やしている。

NPTはそもそもこれまでも二重基準の批判を受け続けている。イスラエルやインド、パキスタンの核保有はすでに既成事実として米国も容認している。NPTそのものが形骸化しているのだ。そのNPTを根拠としてイランや北朝鮮の核保有を批判しても、説得力は無い。「ならず者国家」は出てくるのだ。

今回の戦争では、暴虐非道なロシアとプーチン大統領に対し、ウクライナの無辜の民衆や女性や子供の悲劇、という勸善懲惡のワンパターンの構図が強調される。NHKの字幕の取り替えもそうした構図への忖度だったのだろう。そんな構図ばかり振りまかれれば、ロシアたたきだけが拡がる思考停止に陥り、複雑な戦争の構図や解決策、対抗策など、なにも考えなくなる。あぐく、コロナ禍での「自粛警察」ではないが、JR駅でのロシア語で書かれた案内表示版をやり玉に挙げたり、それを民間会社が受け入れる、というへイ

トまがいの事態が起こるのも、また当然と言うべきだろう。

情報把握が不可欠だ。それは偵察衛星などだけでは不可能で、人的情報収集、すなわち敵国でのスパイ活動など、現実には不可能なことも際限なくやるのが前提になっている。

「専守防衛」というしげりをかなくり捨て、無謀ともいえる「先制攻撃」や相手国の「殲滅作戦」へと踏み込むのが「敵基地反撃能力」なのだ。そんな戦争国家化は許すわけにはいかない。

防衛費のGDP比2%についても同じだ。現在の5兆円強が10兆円だ。消費税を引き上げない限り、社会保障費でも削減しないと不可能な数字だ。

防衛費増額は、お金の問題ばかりではない。軍産複合体が肥大化する。一端肥大化すれば、それを維持するために「外国の脅威」も膨らまされる。現に、自民党の佐藤正久外交部会長などは、必ず対外強硬論を主張する。

そればかりではない。日本の政治の中で、軍事・軍隊の比重や発言力が増強する。自衛隊、軍隊の論理がまかり通るようになる。市民による反戦デモも、テロ行為と同じように対処（鎮圧）するようになる（自衛隊文書）。

悪乗りする好戦派や軍事中心主義の跋扈に道を開いてはならない。

同じような構図は、核兵器不拡散条約（NPT）でも見て取れる。これはイランや北朝鮮の核保有を批判する場面で持ち出されることだ。要するにイランや北朝鮮の核保有は、NPT違反であり許されない、と。

確かにその通りだ。しかしその言い方は一面的だ。NPTは第6条で核保有国に対して「誠実に核軍縮交渉を行う」と規定している。核保有国が誠実に核軍縮を進めているなら、一定の説得力はある。が、現実とはといえば、米国もロシアも中国も含め、核保有国は「誠実な核軍縮」どころか、継続的な核兵器のバージョンアップを

繰り返しているのが現実だ。米国は「核兵器の現代化」を進め、ロシアは新型ICBM「サルマト」の発射実験をやり、中国はICBMの弾頭数を大幅に増やしている。

NPTはそもそもこれまでも二重基準の批判を受け続けている。イスラエルやインド、パキスタンの核保有はすでに既成事実として米国も容認している。NPTそのものが形骸化しているのだ。そのNPTを根拠としてイランや北朝鮮の核保有を批判しても、説得力は無い。「ならず者国家」は出てくるのだ。

同じようなことは日本にも当てはまる。

今回の戦争では、暴虐非道なロシアとプーチン大統領に対し、ウクライナの無辜の民衆や女性や子供の悲劇、という勸善懲惡のワンパターンの構図が強調される。NHKの字幕の取り替えもそうした構図への忖度だったのだろう。そんな構図ばかり振りまかれれば、ロシアたたきだけが拡がる思考停止に陥り、複雑な戦争の構図や解決策、対抗策など、なにも考えなくなる。あぐく、コロナ禍での「自粛警察」ではないが、JR駅でのロシア語で書かれた案内表示版をやり玉に挙げたり、それを民間会社が受け入れる、というへイ

トまがいの事態が起こるのも、また当然と言うべきだろう。

情報把握が不可欠だ。それは偵察衛星などだけでは不可能で、人的情報収集、すなわち敵国でのスパイ活動など、現実には不可能なことも際限なくやるのが前提になっている。

「専守防衛」というしげりをかなくり捨て、無謀ともいえる「先制攻撃」や相手国の「殲滅作戦」へと踏み込むのが「敵基地反撃能力」なのだ。そんな戦争国家化は許すわけにはいかない。

防衛費のGDP比2%についても同じだ。現在の5兆円強が10兆円だ。消費税を引き上げない限り、社会保障費でも削減しないと不可能な数字だ。

防衛費増額は、お金の問題ばかりではない。軍産複合体が肥大化する。一端肥大化すれば、それを維持するために「外国の脅威」も膨らまされる。現に、自民党の佐藤正久外交部会長などは、必ず対外強硬論を主張する。

そればかりではない。日本の政治の中で、軍事・軍隊の比重や発言力が増強する。自衛隊、軍隊の論理がまかり通るようになる。市民による反戦デモも、テロ行為と同じように対処（鎮圧）するようになる（自衛隊文書）。

悪乗りする好戦派や軍事中心主義の跋扈に道を開いてはならない。

同じようなことは日本にも当てはまる。

今回の戦争では、暴虐非道なロシアとプーチン大統領に対し、ウクライナの無辜の民衆や女性や子供の悲劇、という勸善懲惡のワンパターンの構図が強調される。NHKの字幕の取り替えもそうした構図への忖度だったのだろう。そんな構図ばかり振りまかれれば、ロシアたたきだけが拡がる思考停止に陥り、複雑な戦争の構図や解決策、対抗策など、なにも考えなくなる。あぐく、コロナ禍での「自粛警察」ではないが、JR駅でのロシア語で書かれた案内表示版をやり玉に挙げたり、それを民間会社が受け入れる、というへイ

トまがいの事態が起こるのも、また当然と言うべきだろう。

情報把握が不可欠だ。それは偵察衛星などだけでは不可能で、人的情報収集、すなわち敵国でのスパイ活動など、現実には不可能なことも際限なくやるのが前提になっている。

「専守防衛」というしげりをかなくり捨て、無謀ともいえる「先制攻撃」や相手国の「殲滅作戦」へと踏み込むのが「敵基地反撃能力」なのだ。そんな戦争国家化は許すわけにはいかない。

防衛費のGDP比2%についても同じだ。現在の5兆円強が10兆円だ。消費税を引き上げない限り、社会保障費でも削減しないと不可能な数字だ。

防衛費増額は、お金の問題ばかりではない。軍産複合体が肥大化する。一端肥大化すれば、それを維持するために「外国の脅威」も膨らまされる。現に、自民党の佐藤正久外交部会長などは、必ず対外強硬論を主張する。

悪乗りする好戦派や軍事中心主義の跋扈に道を開いてはならない。

同じようなことは日本にも当てはまる。

今回の戦争では、暴虐非道なロシアとプーチン大統領に対し、ウクライナの無辜の民衆や女性や子供の悲劇、という勸善懲惡のワンパターンの構図が強調される。NHKの字幕の取り替えもそうした構図への忖度だったのだろう。そんな構図ばかり振りまかれれば、ロシアたたきだけが拡がる思考停止に陥り、複雑な戦争の構図や解決策、対抗策など、なにも考えなくなる。あぐく、コロナ禍での「自粛警察」ではないが、JR駅でのロシア語で書かれた案内表示版をやり玉に挙げたり、それを民間会社が受け入れる、というへイ

トまがいの事態が起こるのも、また当然と言うべきだろう。

情報把握が不可欠だ。それは偵察衛星などだけでは不可能で、人的情報収集、すなわち敵国でのスパイ活動など、現実には不可能なことも際限なくやるのが前提になっている。

# 独立ウクライナの階級闘争(上)

ロシアの侵略という未曾有の危機に見舞われているウクライナ民衆。ロシアの野蛮な軍事侵略を断固として糾弾し、戦うウクライナ民衆に連帯するものです。とはいえ、ウクライナ国民の塗炭の苦しみがそこから始まったというものではない。独立後三十年。国民は搾取を強化され怒りと闘いの歴史を刻んできた。その渦中でのロシア軍の侵攻。どう戦うべきか？

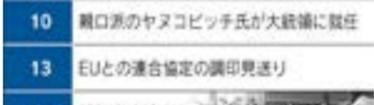
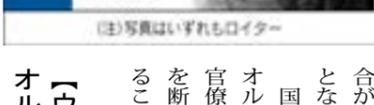
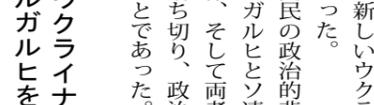
## ■ウクライナにおける「自由な資本」の生成小史―あるいはウクライナ民族主義の秘め事

この項は「ウクライナの国民ブルジョアジーの詳細」(イリア・イリン 2020年5月6日共同・社会批評ジャーナル)を要約し若干のコメントを追加したものです。ウクライナの「民族(国民)ブルジョアジー」は、ロシアと同じようにノーマンクラッター(ソ連時代の赤い貴族)による国営財産の分割(私的篡奪)と、さらには国家官僚とつるみながらの新興財閥「オルガルヒ」の形成を特徴とする。

1つまたは別の派閥を擁護するために動員される。ロシアとの緊密な協力かEUへの輸出増加か、ソビエトの過去の(社会制度の?)保護と国有化か、ロシア資本への従属の危険からそれに対する闘争か、言語に対する自由な態度かロシアの言語地政学と帝国主義に対する保護の方法としての言語ナシヨナリズムか、などである。

このように、(今や)ウクライナ国家(の政治プロセス)は、ウクライナ資本家の異なる派閥の不倶戴天の不断の闘争の結果である。同時に、これらの派閥の存在そのものが、(ロシアのような)国家資本主義の回復を不可能にし、その結果、最終的にロシア資本との闘争を決定づけた。つまり、ウクライナ資本は、当初はロシア資本に近かったが、それが強くなり、選択的にトランスナショナル化(多国籍化)され始めると、ロシア資本を恐れるようになったのである。2008年のWTO加盟とEUとの貿易協定の締結は、ウクライナの大資本に一定の市場を開くとともに、財産権や有効な競争を保証し、ロシアの経済拡大に対して形式的に保護することになった。

しかし、この拡大は、やはりクリミアの事実上の併合や、ルハンスク州やドネツク州の占領地区における分離主義勢力への支援とい

|       |                    |   |
|-------|--------------------|---|
| 2004年 | 親欧米派が抗議集会(オレンジ革命)  |    |
| 05    | 親欧米派のユーシエンコ氏が大統領に  |    |
| 06    | 天然ガス価格でロシアと紛争      |   |
| 07    | 議会議長で親欧米派が過半数      |  |
| 10    | 親口派のヤヌコビッチ氏が大統領に就任 |  |
| 13    | EUとの連合協定の調印見送り     |  |
| 14    | 親欧米派がデモ、警官隊と衝突(写真) |  |

しながら、独自の蓄積手段と内部の暗闘を経て現在に至る。

ともかくにもソ連邦の崩壊という過程で、「ノーマンクラッター」は完全な経済的自治を得るためにウクライナ国家の独立を必要とし(独立前、ウクライナはソ連のGDPの5%しか受け取っていない)であった(Van Zon 2000: 18)。民族主義者はついに彼らの秘密のアイデアである独立ウクライナを体現できるようになった。現実のものとなった「(Aslund 2009: 40; Kravchuk 2002: 47)。

## 【オルガルヒたちによる政府の組織】

レオニード・クチャマ(のち二代目大統領)は、1994年に大統領に立候補した理由を自伝で思い起こしながら、「赤い取締役」と、ウクライナの新しい資本家と政府との関係の図式を示している。ド

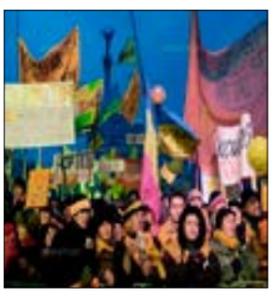
合が新しいウクライナ国家の骨格となった。国民の政治的悲願はしたがってオルガルヒとソ連時代からの特権官僚、そして両者の汚いつながりを断ち切り、政治を国民が奪還することであった。

## 【ウクライナ国家は公債でオルガルヒを育てた】

「その原点に立ったのは、彼女、ウクライナ国家であった。赤ん坊の母親として、公共施設の民営化によって繰り返して彼を養い、他人の目や心から母性的に彼を守り、利益と富への貪欲さを持つ新古典的資本主義ビジネスを認識することができたのは彼女だった」(Ilin 2017: 18)。

こうして政府と国家は、ウクライナ・ブルジョワジーの生育と保護の主要な道具となり、そのメンバーは国家間の関係において、また国家権力の最高機関において彼らの利益を直接代表し、権力の独占を確実なものにしている。公的債務はウクライナ資本の初期蓄積の基礎となり、また、ウクライナ資本をロシア資本に依存させた(ロシアからの支援)。ウクライナの最初の大資本家の一人、

で成り立っているようだ。強搾取のメカニズムである「公的債務の罟」は国際金融資本が関与しているが、それはのちに触れる。



## ■二つの市民革命と資本勢力による篡奪

オレンジ革命(04年)もユーロマイダン革命(14年)も、そのきつかけはすでに見てきたようにオルガルヒたちの内部闘争であった。

04年大統領選挙。ロシア寄りオルガルヒ(ロシアの天然ガス利用などで利益を得る)と主に西部のEU寄りのオルガルヒの対立が非妥協的な闘いとなる中で「不正選挙」問題を経て民主主義を求める国民を巻き込む形で闘いが発展。大都市を中心に市民達も決起した。ユシチェンコとヤヌーコビッチとの泥仕合は資本家たちの思惑を超えて先鋭化し、反オルガルヒ、反官僚、反汚職の闘いとなった。しかし、有力な独自の政治政党を構築できなかった市民、つまり労働者や農民たちは街頭で

イゴール・バカイが言ったように、すべての資本はもともとロシアのガスと石油のおかげで蓄積されたのである(Havrylyshyn 2017: 192)。国民的な資本形成が乏しい中で、ウクライナ政府の選択肢はロシアの資源やIMFからの国際金融機関を頼ることであった。これは多くの開発国のジレンマでもあった。

ウクライナの支配階級は一枚岩ではない。その非公式な結束は一時的な現象であり、諸派閥間の闘争は絶え間なく続いている。ウクライナは、ノーマンクラッター階級とブルジョアジーの継続性のおかげで、中東欧諸国のように衝撃的な新自由道の道を歩むことはなかった。そして、ロシアやカザフスタンで起こったような資本家の国有化への道も、大規模な自然独占と巨大な資源基盤がないために回避された(Van Zon 2000: 40)。

## 【オルガルヒの暗闘が大衆を巻き込み始める】

「脱オルガルヒ化」という(スローガンが叫ばれた)からには、ある派閥と別の派閥の闘争と理解すべきだろう。この闘争の結果、ウクライナではブルジョア民主主義の特殊な形態が出現する。学生や労働者は、

た(極右「スボボダ」は12年に37議席あったが、14年に7議席、19年にはゼロとなり、政治的大敗を喫した)。

民衆の度重なる政府・国家との闘争は彼らをして鍛え続けた。とはいえ、次にのべるようにIMF・世界銀行らによる債務と欧米諸国からの借入金、ウクライナの「初期的資本蓄積」を通じて累積し、市場経済の一定の発展の中で21世紀にはさらにウクライナ国民に重くのしかかったのである。2015年3月、IMFは4年間で約175億ドルをウクライナ政府に供与することを盛り込んだ新経済プログラムを承認し、ウクライナ政府は4度の資金を受領して改革を進めた。西側の巨額の融資はその対価として「民営化推進」「社会保障削減・補助金削減と緊縮財政」に象徴される過酷なものであった。であるなら、EUに対する幻想を深い動機として戦われた二つの革命運動は、徹底した再建が求められる。

(続く・阿部文明)



# 「現場から見える貧困の実態」

★ 「水なきや生きていけないでしょープロジェクト」×「フードバンク」×「POSSE」×「POSSE」

若いボランティアの報告に改めて貧困の拡大を痛感しました。それに拍車かけたのがコロナパンデミック。無収入や貯蓄ゼロ世帯はもはやどこにでもいる。隠れた貧困が広がり、本人たちはどうしていいのか途方に暮れた日々を過ごす。それを救うはずの行政が、料金滞納で水道を停止、

さらに貧困者を追い込む。居住を失い寮からも追い出されるという八方ふさがりの事態にも。生活保護申請へのアクセスを意図的に難しくしたりするのは確かにひどい。本来ならば、助ける労働組合も今や機能が低下している。

★ フードバンク仙台やNPO法人POSSEの学生ボランティアは、食事提供活動し、同時に本人とともに権利を主張し行動します。若い方たちの自然体の誠意と熱意に感心しました。フードバンクはこれまでの千五百人の支援を実施したと。

まずは法律や制度に確保された権利の主張、本人と一緒に行動。さらに社会の変革としての「ベーシック・サービス」を提唱しています。

これは医療や居住、教育費ほか水道や電気・ガス等公共サービスなど生活の基本を無料（低廉化）にして生活を底上げする制度。

これらは貧困家庭のみならず中間層も貧困に陥らないためにも大切な制度。もはや「貧困は特殊

な問題ではない」。当事者も一緒に社会を変える仲間として巻き込んでゆく」・・・

★ POSSE仙台の森進生さんのまためのお話。

労働問題や解雇・パワハラ諸問題ありながら声があげられない現場や本人たち。ゆえに有効に機能しない法律や制度・政策に終わってしまつては意味がない。たとえば休業支援金などがそう。それはまさに権利行使が不十分であるからだ。だからPOSSEは労働者を組織し権利行使の手伝いをしているとのこと。非正規、外国人技能実習生らも巻き込んでゆく。

政治でも下からわきあがる、運動が支えることが大切。困窮者本人を巻き込み社会運動へという展開が大事だと力説。

官僚による政策策定と議員の選挙だけでは政治は不十分。権利の交渉を自分たちで切り開く社会運動が盛り上がりなければならぬ。いったん貧困に陥れば当事者本人は立ち上がるのが大変なのだ。「水なきや生きていけないでしょー」プロジェクトも本人含めて運動として拡大してゆきたい。その通りだと感銘を受けまし

# 水なきや生きていけないでしょープロジェクトからの報告――聞きに行きました



尊敬し合っている習近平がこのウクライナ戦争にどのように対処しようと考えているかの徹底した分析である。これが果たれば今後の世界の趨勢も米中覇権競争の行方も見えてくる、これが遠藤氏の見立てである。この問題意識に貫かれた本が売れないわけではない。

## 遠藤蒼氏について

一九八四年に遠藤氏は『凶子（チャーズ） 出口なき大地』を出版した。この本は中国国民党軍に守備されていた長春市（旧満州国首都新京）を中国人民解放軍が百五十日行った長春包囲作戦（兵糧攻め）の実態を暴露した本である。この包囲戦は遼瀋戦役の一部であり、中国共産党の作戦で長春を食糧封鎖したため、中国国民党軍以外の約三〇万人の一般民衆も餓死に追い込まれた。遠藤氏はその数少ない生き残りの一人である。この本で世に出て以降、本業は物理学者でありながらも反共の優れた中国の研究者としても知られるようになり、最近でも『「中国製造2025」の衝撃』、『米中貿易戦争の裏側』、『ポストコロナの米中覇権とデジタル人民元』等の単なる反共本とは一線を画する著作がある。

遠藤氏の強みとは幼少期に身につけた中国語の能力と中国政府の

シンクタンクに勤めた経験による情報力と物理学研究で鍛えたデータとエビデンスに基づく分析力なのである。

本書の章立ての紹介

それではここで発売早々ベストセラーとなった本書の章立てを紹介しておく。

## はじめに

第一章 中露間に隙間風―ロシアの軍事侵攻に賛同を表明しない習近平

第二章 習近平が描く対露『軍冷経熱』の恐るべきシナリオ

第三章 ウクライナ軍事侵攻は台湾武力攻撃を招くか？

第四章 習近平のウイグル「太陽光パネル」戦略とイーロン・マスク効果

第五章 バイデンに利用され捨てられたウクライナの悲痛

第六章 ウクライナを巡る「中露米印パ」相関図―際立つ露印の軍事的緊密さ

おわりに―戦争で得をするのは誰か？

## 本書の内容の紹介

プーチンと習近平とは非常に仲がよいことは既によく知られている。その理由はともにアメリカか

ら制裁を受けていることもある。しかし習近平には今回のウクライナ軍事侵攻には賛同できないのだ。それはプーチンがロシア人が多いドネツク・ルガンスク両人民共和国を独立国として認め、その要求に応じて軍事侵攻したことは承認できないのだ。なぜなら習近平は自国内にウイグル・チベットを抱えており、彼らの独立など絶対認められないからである。プーチンの軍事侵攻はその意味において賛同も承認も出来ないののである。

また日本ではあまり知られていない事実がある。それはソ連崩壊後、ウクライナと中国は深く交流してきた。ソ連時代に武器庫であったウクライナの技術者をソ連崩壊後ただちに自国に移住させて抱え込み、徹底して厚遇しミサイルや航空母艦製造技術などを伝授して貰った。余談として私が付け加えれば、北朝鮮のミサイル技術にもウクライナ技術者が関係する。さらにウクライナは中国の大戦略「一带一路」の重要拠点の一つであり、事実ウクライナの最大貿易相手国は中国である。習近平はウクライナとの対立はできない。

「一带一路」の立場からはNATOの加盟国が「一带一路」の加盟国でようやく命運をかけてきた「中欧投資協定」が頓挫してい

る。だから習近平はこれ以上の悪化は避けたい。

そこで習近平が取る戦術とは、中国が12年連続でロシア最大の貿易相手国との実績を踏まえた上で、今後も協力にプーチンを支えつつ、経済では欧州とも深く付き合うことである。このことを遠藤氏は、『軍冷経熱』と名付け、第一章と第二章とで詳説している。

ここからはこれ以降の章を短評することに徹したい。第三章では端的にそれはないとする。遠藤氏は、台湾が中華民国政府として独立を宣言しない限り、現実性を認めていない。

第四章は、習近平のウイグル「太陽光パネル」戦略とイーロン・マスク効果を詳説している。この章の記述は、まさに遠藤氏の本領が十二分に発揮されたすぐれた分析である。

第五章は、本書の白眉である。ソ連崩壊後、中立をめざしていたウクライナがなぜ軍事侵攻されたのか。2008年まではウクライナの世論調査ではNATO加盟反対者は半数を占めていた。それを崩したのがオバマの下で当時副大統領だったバイデンである。

2009年7月からバイデンはウクライナに入り浸り、「NATOに加盟すれば、アメリカは強くウクライナを支持する」と畏を仕掛け、遂にプーチンを軍事侵攻さ

せることに成功したのである。そのプロセスは図表5-1年表「ウクライナの中立は以下にして潰されたのか」に詳細に図表化されている。そのページ数は何と6ページに涉って、遠藤氏の物理学研究で鍛えたデータとエビデンスに基づく分析力の全面展開がそこにはある。

ここを読むだけで今回のプーチンの軍事侵攻がバイデンの畏によるものと判断できる。どちらが先に手を出したかに留意しつつも、関係諸国間の複雑な政治過程を確かなデータとエビデンスに基づき分析する。今こそそれが必要なことを私達は忘れるべきではない。

第六章では、遠藤氏がウクライナを巡る「中露米印パ」相関図―際立つ露印の軍事的緊密さについて六つの図表を詳説する。この章も実に読み応えある議論が展開されている。

## おわりに

本書のおわりに戦争で得をするのは誰かが論じられている。バイデンは、一方でゼレンスキーに「NATOに加盟すれば、アメリカが徹底して支援する」と言っておきながら、他方でインドのモディ首相と会っているプーチンに電話し、「もしウクライナで戦争

やハリグレタさんなどが代表的存在のようだ。我々世代は？」確かに人は個々人それぞれだが、時代が創り出す空気のようなものの影響は否定できない。ともかく新たな運動に非力ながら応援したいものだ。

(文)

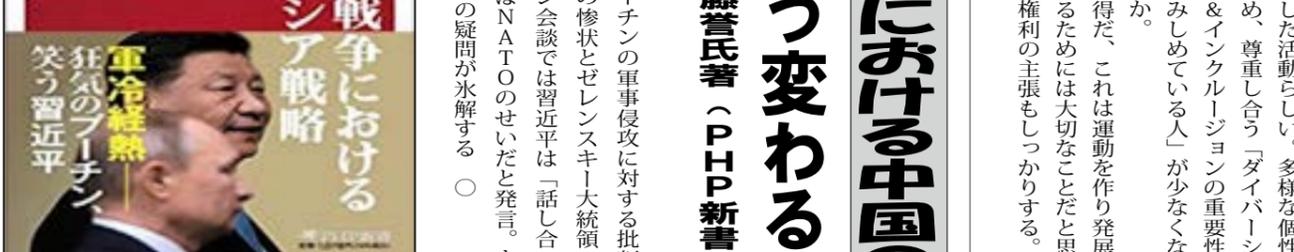
# 世界はどう変わるのか

## 「ウクライナ戦争における中国の対ロシア戦略」

遠藤蒼氏著（PHP新書）2022/4/16

完全情報統制国家の中国ではプーチンの軍事侵攻に対する批判は報道されていない。当然である。しかし意外なことにウクライナの惨状とゼレンスキー大統領の悲鳴は繰り返して、報道される。それはなぜか。また習近平―プーチン会談では習近平は「話し合いによる解決」を強調する。それはなぜなのか。さらにゼレンスキーはNATOのせいだと発言。ウクライナはバイデンに利用され捨てられたのか。本書を読めばこれらの疑問が氷解する。

## 読書室



本書は2022年4月16日に刊行された本ではあるが、アマゾンでは既にベストセラーの表示がされているほどの売れ行きである。確かにウクライナ軍事侵攻を直接に取上げてはいないとはいえず、遠藤氏が本書で追求していることは、プーチンを大物だお互いにはじめに

# ウクライナ侵攻を考へる

●『世界5』緊急特集  
ウクライナ侵攻について『世界』が相次いで緊急特集を組んでいる。ひとつは『世界5』緊急特集、もうひとつは

（東京大学名誉教授）が指摘している論点、特に重要と思われるので紹介したい。

## ●「一体不可分」説

まず東スラブ最初の国家、キエフ・ルーシが十三世紀にモンゴル・タタールに支配されて以降のロシア、ウクライナ、ベラルーシそれぞれの歴史を概観したうえで、プーチンの主張である「ロシアとウクライナは一体不可分」説を検討する。

これは帝政ロシアの時代にウクライナがロシアの一部とされた時期の認識であること、その後ソ連による民族自決の考え方から、ウクライナ、ベラルーシを共和国として認めた経緯に触れ、これをプーチンは「人為的に作りだした国家だ」と主張していることが指摘される。

こうした認識は現実を無視した極論ではあるが、ドストエフスキやソルジェニツインなどにも、似たような発想はあるのだという。

## ●「ネオナチ」説



『世界5』緊急特集「ウクライナ侵攻」の表紙。特集は「ウクライナ侵攻」の歴史と政治論、そして塩川伸明の「ネオナチ」説。

## ●NATOへの対応

プーチンは「NATO不拡大の約束をアメリカが破った」ことを侵攻の理由にしているが、彼自身は就任当初から強硬に反対していたわけではないという。当初は「ロシアがNATOに

入ってもいい」と対米協調を重視していた。九・一一直後のアメリカの「対テロ作戦」にも協力する態度を示していた。

## ●「ホロドモール」

スターリン期の一九三〇年代に、数百万人の人々が命を落とした大飢饉があった。この歴史を政権は「ホロドモール」と名付け、ウクライナ人を標的としたジェノサイドと宣伝した。これがウクライナ特に西部の民族意識や反ロシア感情に影響している。

## ●マイダン革命

二〇〇四年のオレンジ革命、二〇一〇年の選挙、二〇一四年の

マイダン革命、ドンバス地域の「人民共和国」樹立、クリミア併合の経過を経るうちに政治的亀裂は深まっていく。

## ●「停戦」への困難

ウクライナの与党「公僕党」はすでにNATO加盟にこだわらず「中立化」を表明しているが、その場合の安全を保障する枠組みをどうするか。クリミアやドンバスの地位をどうするのか。

ロシアの側では、プーチン体制が反戦運動を抑え込んで、強硬に戦争を継続するのか。戦況悪化と厭戦気分が押しされて、妥協的な停戦に向かうのか。あるいはクーデターか。「暗い時代」の見通しが語られる。

## ●ロシア共産党

プーチンの一方的侵攻や一般市民への無差別殺戮に、ロシア各層からも反戦論が上がっている。

## ●「世界臨時増刊」

また『世界臨時増刊ウクライナ侵略戦争』（四月十四日発売）では、ウクライナやロシアの政治・経済・歴史の専門家やジャーナリスト・市民活動家が、それぞれの角度から考察している。合わせて熟読されたい。（夏彦）

## ●「停戦」への困難

ウクライナの与党「公僕党」はすでにNATO加盟にこだわらず「中立化」を表明しているが、その場合の安全を保障する枠組みをどうするか。クリミアやドンバスの地位をどうするのか。

# 静岡でも陸上自衛隊と米海兵隊との大規模な日米共同訓練が！

皆さんも存知のように、沖縄の南西諸島から奄美大島、種子島・馬毛島まで自衛隊のミサイル基地建設が進んでいる。台湾有事で沖縄が再び戦場となりかねないことに沖縄県民は不安を募らせている。日米中が戦火を交わせば沖縄戦以上の惨禍を免れない。

日米の軍事的一体化が2022年1月の日米安全保障協議委員会（2+2）で検討され、日米の統合的な共同訓練の計画と日米施設の使用が確認されていく。すでに2021年12月の日米合同訓練では、玉城寺原、岩手山、八戸、矢白別などの訓練場を使って

ヘリによる射撃やオスプレイによる輸送訓練がなされ、対艦攻撃ができる高機動ロケット砲（ハイマース）も配備された。

このような時期、私の住む静岡県でも過去にない大規模の「日米共同訓練」が行われた。

陸上自衛隊東富士演習場（御殿場と裾野両市と小山町）と米海兵隊沼津海浜訓練場（今沢基地、沼津市）で、3月4日



# 読者から の手紙

久しぶりに来られました。びっくりでした。七年ぶりぐらいですかね。

「自衛隊の募集説明会ここですか？」と若い男性、スーツ姿で凛々しい感じ。

# 自衛官募集事情にみる 若者の強い忌避感

母親付き添いの男性や女性も。かれらはあくまで「就職活動の一環」だとすぐわかります。しかし、しばらく来なくなつて忘れていたのに。

■ 思えばイラク・南スーダンPKOや集団的自衛権承認やら新安保法成立とつながり・・・自衛隊希望者のみなさんも「戦争」の匂いを嗅ぎつけてパッタリと途絶していたのでしょうか。若者の保守化は事実でしょうが決して反動化したり軍国主義が芽生えているわけではありません。みんな本能的に戦争は嫌いなはず。騒ぐのは老人政治家ばかり。

■ しかし、自衛隊は日米軍事同盟の強化という政治的流れの中でいよいよ「実戦体制」を作ろうとしています。陸上自衛隊の作戦や部隊運用の原則を定めた教範「野外令」について、日米共同作戦に関する従来の記述「我が国への侵略を排除するため」との文言が2017年の改訂で削除されました。「台湾有事」「東シナ海有事」を想定したものでしょう。



自衛官募集のポスター。背景には自衛隊の演習場や訓練の様子が描かれている。

# 大阪カジノはもうない！ カジノの是非は住民投票で決める！

大阪と同じくカジノ誘致を進めてきた和歌山では4月20日、国への申請書を県議会が否決しました。これは当然の判断だ。カジノを推進してきたはずの自民党県議からも反対の声があがっていたように、資金調達の見通しがあまりに不透明で問題だらけだったためです。

大阪市の松井市長は「大阪はメガバンクが融資を約束してくれている。和歌山とはIRで目指すところも違い、(否決で)大きな影響はない」などと語ったが、大阪には、和歌山と同様、いや、それ以上の問題があります。実際、大阪の国への申請案やこの間の吉村知事・松井市長の説明だけでも、大阪のカジノ構想は破綻の危険性が非常に高いと言わざるを得ないデータラメなものだらけだ。ところが、大阪の場合は、府・市ともに維新が仕切っているため議会が問題をスルーして可決してしまいました。

松井市長と大阪府吉村知事はこれまで「IR、カジノに税金は一切使わない」「公で金を出すものではない」と説明してきたにもかかわらず、どう考えても「年間来訪者数2000万人」というのは無謀にも程があるとしか言いがたいのだが、さらに驚くべきことに、大阪のIR担当者にヒアリングをおこなった日本共産党の大門実紀史・参院議員によると、この見積もりの根拠を尋ねたところ、担当者の回答は「事業者が計算したもので分らない」というものだったといえます。つまり、事業者側が

出してきた数字をそのまま鵜呑みにし、吉村知事や松井市長は「来訪者2000万人」などと言っているだけです。さらに問題なのは、大阪府・市が事業者側と結んだ基本協定の身です。府・市がカジノ事業者に選定したのは米MGMRリゾーツ・インタナショナルとオリックスが合併で設立した「大阪エクスプレス」で、今年2月に3者は基本協定を締結しました。だが、その基本協定書では「国の認定を受けた後で国内外の観光需要が新型コロナ以前の水準まで回復が見通せない」と事業者が見込んだ場合、協定を解除できる」としているのです。

大阪市議会都市経済委員会に参考人招致された大阪エクスプレス株式会社の社長であるオリックスの高橋豊典氏も、撤退について「可能性というのはいかなとも思いますが、あるかなというご質問については、あるかもしれません」と述べています。基本協定では「投資リターンに著しい悪影響を与える地盤沈下、液状化、土壌汚染、汚泥処分などといった事象の存在が判明した場合」にも言及、大阪府が事業者と協力し「一定の適切な措置を講じる」とされ、その条件が充足されなければ協定は解除できることになっています。前述したように、大阪府は土壌汚染対策にかかる790億円の全額を公金負担することを決めたが、この790億円に含まれているのは液状化、土壌汚染、地中障害物の3つに対応したものであり、(地盤沈下などの費用は含まれていません) (AER A dot 3 月22日付) という。一方、前出の大阪府議会に参考人招致されたMGMRのエドワード・パウワーズ氏は「地盤沈下している可能性がある」と言っています。つまり、今後、地盤沈下を事業者側が問題視すれば、さらなる公金負担を要求される可能性があります。現在大阪では、「カジノの是非は府民が決める」住民投票をもとめる会が、カジノの賛否を問う住民投票条例の制定を求めて署名活動を行っています。この署名は、大阪府民の50分の1(約15万人)以上が必要です。50分の1以上の署名が集まれば、大阪府知事に対して住民投票を実施するための条例案を提出します。大阪府議会はその条例案が審議され、そこで可決されれば住民投票の実施になります。署名を集めるためには、受任者にならなくてはなりません。私も受任者になりましたが、なんとか奮闘しています。(大阪府民)



南西諸島は奄美大島や石垣島などに住民の抵抗のなか自衛隊の前線基地(日・米合同利用)が作られたつあります。「共同通信」にスクープ(去年12月)された日米共同作戦計画によれば「遠征前方基地作戦(EABO)」も含まれます。この作戦は「敵(中国?)」のミサイル射程距離内に入り込み島々に拠点を建設するという、軍人の激しい損害を前提にしなければならぬものです。また多数の一般市民(現実には南西諸島の住民)を作戦に巻き込む可能性あります。このような野蛮な戦術をプランニングしたのは米海兵隊ですが、自衛隊が先鋒部隊となると私は想定しています。

■ 凛々しい彼に募集会場を教えました。知らないといえよばよかつたかもしれません。

写真は私の選んだ「特選・自衛隊員募集ポスター」アニメ系系かなり多いが、死にますかお国のために。殺しますかお国のために？

ウクライナ戦争が発生したが危機をおおる勢力の下心を冷静に知ろう。反動政治家たちの野心が見え見えます。彼らのお国つて何？ 天皇、安倍晋三、岸田、財務官僚、財界、誰、だれ、だれ？ 少なくとも国民ではないね。平和維持の政治と外交の大切さを主張しよう。(あ)

## DVD 中村敦夫 「線量計が鳴る」

中村敦夫さんのDVD「線量計が鳴る」を紹介します。中村さんは、朗読劇「線量計が鳴る」を95回続けてこられました。コロナ禍でストップしています。中村さんは「朗読劇「線量計が鳴る」も、95回公演でストップし、休演が続く。私自身も高齢化に逆らいつつ、いつ活動再開ができるか定かでありませぬ。多くの気骨ある大人たちが、全国あちこちで原発廃止を訴え、貴重な人生の時間を差し出してきました。その事実を、若い世代に伝えるためにも、このDVDが役に立てば幸いです。これは大人たちのエヴィデンスです」と語っています。



DVDの内容を紹介いたします。DVDと合わせて読んでみるとお勧めします。原発のない社会を作りたいです。(河野)

原発のない社会を作りたいです。(河野)

## 避難民は難民にあらずとは、こはいかに！

あまりに悲惨なウクライナ戦争が、理性的思考を麻痺させてしまっているように感じます。ウクライナからの「避難民」受け入れを外相の帰国に合わせて行ったことも、いかにヤッテル感を見せつけるだけの薄っぺらなものに見える。経済「大国」を自任するならば、それこそ万単位の受け入れ態勢を整えるのが筋でしょう。さらになんとも日本的なのが、そのシヨ一の陰で陰湿に行われている「普通」の難民に対する「つかまえ、とじこめ、おいだす！」入管行政の暴

た名古屋局におけるスリランカ人被災者の死亡事案のような事案を二度と起こさせないとの目的を果たすため、必要な方策を真摯に議論した」そうです。この手の「有識者」は問題の本質をみることもなく、当局が求める形式的な対処や悪乗りした結論を出すことになっているようです。この提言も、ウイシユマさんの死をあらかじめ医療体制の問題に矮小化し、当たり障りのない提言を行っています。この点を、「入管の民族差別・人権侵害と闘う全国市民連合」は次のように指摘しています。「(医師との信頼関係が成立しない)こうした入管医療の実態は、被災者当事者に話を聞けばすぐに明らかになるものだが、有識者会議はそうした労力をとることはせず、信頼関係の成立しがたさを、『困難な対応を伴う被災者』などと言ってもっぱら被災者の側に転嫁している」ウイシユマさんに対する処遇については、①DVに被害者として保護する、②仮放免を認める、③医療につなげる、点滴を行う、これら全てを拒否して入管職員は死に至らしめたのです。これは、



「地盤沈下している可能性がある」と言っています。つまり、今後、地盤沈下を事業者側が問題視すれば、さらなる公金負担を要求される可能性があります。現在大阪では、「カジノの是非は府民が決める」住民投票をもとめる会が、カジノの賛否を問う住民投票条例の制定を求めて署名活動を行っています。この署名は、大阪府民の50分の1(約15万人)以上が必要です。50分の1以上の署名が集まれば、大阪府知事に対して住民投票を実施するための条例案を提出します。大阪府議会はその条例案が審議され、そこで可決されれば住民投票の実施になります。署名を集めるためには、受任者にならなくてはなりません。私も受任者になりましたが、なんとか奮闘しています。(大阪府民)

ああ無情罪なき民へジェノサイド  
 放置した遺体に残る罪と罰  
 夢なんかなくても凧と冬木立  
 今佳境趣味と知友に生かされる  
 独裁の足が平和を踏みつける  
 大物を超える予感のパーフェクト  
 晩学へ長寿の路が面白い(「学」)  
 核のシエラへ学び直せと千羽鶴(「学」)  
 敵地攻撃箱からハトが出られない(「手品」)  
 軽症へ警鐘鳴らす「コロナの死」(「駄洒落」)  
 好奇心錆びつく脳を研ぎ澄ます(「脳」)  
 ボクの風「コロナ退治の厄払い」(「夕方の風揚げ」)  
 リタイアの余生は水が合う郷里(「しゅく」)  
 三枚に捌いて見える腹の底(「見抜く」)  
 値切るのに大阪弁が負けてない(「しごと」)  
 雇い止めハローワークに並ぶ列(「逆風」)  
 ブーチンの「ロビー」世界に不安(「ロビー」)  
 イチ「にも」一つ「が違ふ顔」(「ぼろぼろ」)  
 好奇心晩学のドア叩かせる(「戸」)  
 瀬戸際の地球を救う脱炭素(「戸」)  
 傷心の扉を開ける聞き上手(「戸」)  
 趣味増えてファイトに満ちる老いの春(「ファイト」)  
 雑草が弱音吐く花叱りつけ(「花」)



## 「Mさんの夢」

### 色鉛筆



南北軍事境界線



戦争はその時だけではなく、その後何十年にもわたる深い傷を残し続ける。戦争は嫌だ。武力で平和が実現できたことなど一度も無いのだから。(澄)

連日ウクライナの被害状況が、生々しい映像とともに報じられている。昨日の生後三ヶ月の乳児の死に、耳を塞ぎたくなる。

かつての日本、そして米国なども今のロシア同様に、他国を侵攻し、破壊し、殺戮を繰り返してきた過去がある。しかし日本も含めた、かつての加害国はその事実

に真摯に向き合い、謝罪を反省し、謝罪をしただろうか？それどころか、いま日本も含め、それらの国の指導者たちが「国際社会の正義」を装い、声高にロシアを非難。あげくの果ての多額の軍事支援、武器の供与とは……わた

しには、これはたちの悪い冗談としか思えない。

先日、友人のMさん(七十年代、在日二世)と久しぶりに会った。彼女の父親は、かつての日本による植民地支配、戦争により朝鮮で農地を奪われ、やむなく北海道の炭坑で働いた。朝鮮人ゆえに、坑内の最も危険な爆破作業の最前線に立たされ、怪我のため片目を失っている。小学生時代の彼女は、朝は父親が義眼を洗う水の音で目が覚めたと話していた。

Mさん自身もこれまでずっと、女性で在日だと二重三重の差別・排除を経験してきたし、それらの理不尽とずっと闘い続けて来られた。時に法務省に、また区役所や

子どもの学校などに、たった1人でもめげる事なく交渉し、いくつかは改善させたこともある。物事の問題点をズバリと突く鋭さに、いつも感心させられる。

この日の話題も、犯罪者ではないのに、外国人を犯罪者扱いする日本の入管行政に怒りが治まらない。この国に住む人の人権を踏みにじる、平然と差別・排除がまかり通る。

この国は、真に先進国といえるのか？民主主義国家といえるのか？このところ「敵基地攻撃」や「核共有」などのきな臭い言葉が飛び交っている。いざ有事となれば、真っ先に在日や外国人が攻撃されることは、歴史が証明している。

朝鮮戦争以降、この場所は世界一の密集度で地雷が埋められているという。殺戮や破壊のための武器ではなく、それを平和と友好の実現のための道具に変えようと願うMさんの語る夢に、心を打たれた。

朝鮮戦争以降、この場所は世界一の密集度で地雷が埋められているという。殺戮や破壊のための武器ではなく、それを平和と友好の実現のための道具に変えようと願うMさんの語る夢に、心を打たれた。